

令和2年度総務部予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	121,224,670 千円
令和元年度当初予算額	115,919,540 千円
差引増減額	5,305,130 千円
対前年度比率	104.6 %

高知県債管理特別会計

令和2年度予算見積額	95,225,412 千円
令和元年度当初予算額	100,172,089 千円
差引増減額	-4,946,677 千円
対前年度比率	95.1 %

高知県収入証紙等管理特別会計

令和2年度予算見積額	1,022,174 千円
令和元年度当初予算額	1,161,330 千円
差引増減額	-139,156 千円
対前年度比率	88.0 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和2年度 総務部 施策体系表

県行政全体の総合調整をスピード感を持って行い、政策広報の充実や効率的な組織・体制づくり、
財政の健全化などに全力で取り組むことにより、各部局の運営を支援する。

<一般会計>

(単位：千円)

細目事業名	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	1,137,072	293,372	-843,700		
(1) 県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	153,904	167,875	13,971		
広報広聴費	153,904	167,875	13,971	【新規】県CMS改修 (OSサポート終了対応) 10百万円	広報広聴課
(2) 県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	29,111	30,098	987		
広報広聴費	29,111	30,098	987		広報広聴課
(3) 公文書館の運営と公文書管理条 例	951,690	93,210	-858,480		
文書情報費	21,335	16,375	-4,960	【新規】公文書管理条例に対応した文書情報システムの機能強化、 職員研修の実施 7百万円 ※公文書館管理運営費へ一部組替	文書情報課
公文書館管理運営費	0	76,835	76,835	【新規】公文書館の運営	文書情報課
公文書館整備事業費	930,355	0	-930,355	【廃止】公文書館施設整備の完了 ※公文書館管理運営費へ一部組替	文書情報課
(4) 情報公開や個人情報保護制度の 適正な運用	2,367	2,189	-178		
文書情報費	2,367	2,189	-178		文書情報課
2. 政策の総合調整機能の強化	144,894	153,790	8,896		
(1) 県行政全般の調整	19,536	27,184	7,648		
政策企画総務費	19,536	27,184	7,648	【拡充】企業版ふるさと納税の推進 +1百万円	政策企画課
(2) 広域連携の推進	39,219	38,703	-516		
連携推進費	39,219	38,703	-516	【拡充】四国遍路札所寺院詳細調査 +5百万円 【廃止】日本遺産サミットの開催 △7百万円	政策企画課
(3) こうちふるさと寄附金への対応	12,870	13,235	365		
こうちふるさと寄附金事業費	12,870	13,235	365	【新規】ふるさと納税管理システム 1百万円	政策企画課
(4) 首都圏における情報の収集及び 発信	73,269	74,668	1,399		
東京事務所管理運営費	60,046	61,974	1,928		政策企画課
東京事務所活動費	13,223	12,694	-529	【拡充】品川区との連携 (2020東京オリンピック・パラリンピック 関係) +1百万円	政策企画課
3. 県民サービスの向上と財政健全化 の両立	1,714,872	2,277,895	563,023		
(1) 歳入確保に向けた取組の強化	1,481,750	1,756,100	274,350		
賦課徴収費	183,030	193,315	10,285		税務課
納税促進費	1,177,706	1,180,920	3,214		税務課
税務電算事業費	112,635	374,334	261,699	【新規】税務システム開発等委託 287百万円	税務課
収入証紙等管理特別会計繰出金	8,379	7,531	-848		税務課
(2) 県政指標の調査・分析・提供	233,122	521,795	288,673		
基幹統計調査費	197,872	481,918	284,046	【廃止】2019年全国家計構造調査、2019年度個人企業経済調 査、生産動態統計調査、商業動態統計調査 △40百万円 ※国勢調査費の増 +399百万円	統計分析課
県民経済等分析事業費	927	1,027	100		統計分析課
工業統計補完調査費	7,958	6,909	-1,049		統計分析課
統計整備普及費	26,365	31,941	5,576		統計分析課
4. スリムで元気な体制づくり	176,128	175,111	-1,017		
(1) 職員の意欲と能力を引き出す 仕組みづくり	28,753	22,960	-5,793		
人事企画費	28,753	22,960	-5,793	【廃止】自治体国際化協会 海外事務所 (シドニー) への派遣期間 終了 △5百万円	人事課
(2) 創造性やチームワークを発揮し成果 をつかみとる職員の育成	68,525	68,498	-27		
人材育成費	68,525	68,498	-27		人事課
(3) 職員の健康管理と安全快適な職場 環境づくりの推進	78,850	83,653	4,803		
職員健康管理費	78,850	83,653	4,803	※会計年度任用職員 (旧臨時的任用職員) の健康診断委託料 を職員厚生課で一括計上することによる増 +5百万円	職員厚生課
5. 市町村や地域の自立支援	690,827	648,117	-42,710		
行財政運営支援費	89,303	569,496	480,193	【新規】水道広域化の推進 33百万円 【新規】マイナンバーカードを活用した消費活性化策の広報実施 3百万円 ※市町村財政安定化資金貸付金を補正対応へ移行 △88百万円	市町村振興課
住民基本台帳ネットワークシステム 事業費	80,304	78,621	-1,683		市町村振興課
市町村財政支援事業費	521,220		-521,220	【組替】行財政運営支援費へ組替	市町村振興課
6. 情報化の推進	1,241,960	1,322,522	80,562		
(1) 行政情報化の推進	749,439	969,411	219,972		
02電子県庁推進費	749,439	969,411	219,972	【新規】AI-FAQシステム構築 24百万円 【新規】モバイルワーク環境整備 23百万円 【新規】グループウェア構築 23百万円 【新規】電子申請システム構築 13百万円 【新規】第3次庁内クラウド整備委託 147百万円 【新規】データカタログサイト構築 4百万円	情報政策課
(2) 地域情報化の推進	86,081	106,218	20,137		
03地域情報化推進費	86,081	106,218	20,137	【新規】広域Web会議システム構築・運用 20百万円	情報政策課
(3) 情報通信格差の是正	406,440	246,893	-159,547		
04情報基盤整備費	406,440	246,893	-159,547	入札による情報ハイウェイ管理運営費の減 △150百万円	情報政策課

細目事業名	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
7. その他	110,813,787	116,353,863	5,540,076		
秘書費	22,924	19,865	-3,059		秘書課
法制管理費	11,907	12,911	1,004	【新規】高知県例規情報総合システム 6百万円 【廃止】高知県例規情報総合システムへ移行するため(例規集等外部公開システム等保守管理委託料、例規事務委託料) △2百万円	法務課
訴訟費	10,097	9,900	-197	【廃止】判例検索システム使用料 △1百万円	法務課
行政管理費	193,571	103,607	-89,964	【廃止】会計年度任用職員制度導入に伴う給与システム改修委託 △95百万円 【拡充】障害者雇用促進への対応 +4百万円	行政管理課
外部監査費	11,000	11,000	0		行政管理課
人事管理費	25,171	23,841	-1,330	【新規】インターンシップパソコンリース 2百万円 【新規】災害派遣帰庁旅費 2百万円 【廃止】全国高等学校総合文化祭視察、日本植物園協会通常総会視察の開催 △1百万円 【廃止】総合人事システム改修委託 △4百万円	人事課
皇室関係費	0	8,235	8,235	【新規】日本植物園協会第55回大会、第44回全国高等学校総合文化祭の開催	人事課
人件費	1,036	1,036	0		職員厚生課
退職手当	120	164	44		職員厚生課
恩給及び退職年金	64,390	60,419	-3,971		職員厚生課
職員福利厚生事業費	840	846	6		職員厚生課
福利厚生施設整備費	30,254	35,734	5,480		職員厚生課
財政管理費	71,685	138,299	66,614	【新規】予算編成支援システム再構築設計委託 73百万円	財政課
一般管理費	6,635	6,754	119		財政課
一時借入金利息	2,500	2,620	120		財政課
県債管理特別会計繰出金(元利償還費)	65,853,330	65,978,632	125,302		財政課
県債管理特別会計繰出金(公債諸費)	80,759	81,780	1,021		財政課
諸支出金	13,556,155	14,543,395	987,240		
減債基金積立金	9,467,216	10,346,542	879,326		財政課
退職手当基金積立金	2	2	0		財政課
財政調整基金積立金	4,709	3,455	-1,254		財政課
職員等ごころどし特別基金積立金	690	349	-341		財政課
防災対策推進基金	2,417	1,314	-1,103		財政課
電気事業会計支出金	2,851	2,851	0		財政課
工業用水道事業会計支出金	480	480	0		財政課
病院事業会計支出金	4,077,790	4,188,402	110,612	病院の建設改良(企業債償還)などの増	財政課
予備費	140,000	140,000	0		財政課
諸支出金	28,359,163	34,189,060	5,829,897		
地方消費税清算金	12,278,925	15,223,242	2,944,317		税務課
利子割市町村交付金	319,361	257,845	-61,516		税務課
配当割市町村交付金	341,115	263,602	-77,513		税務課
株式等譲渡所得割市町村交付金	384,474	233,584	-150,890		税務課
地方消費税市町村交付金	13,954,625	16,712,397	2,757,772		税務課
ゴルフ場利用税市町村交付金	158,491	156,422	-2,069		税務課
法人事業税市町村交付金	0	613,569	613,569	【新規】税制改正により新設	税務課
自動車税環境性能割市町村交付金	132,190	288,750	156,560		税務課
自動車取得税市町村交付金	330,835	0	-330,835	【廃止】税制改正により廃止	税務課
利子割精算金	2	2	0		税務課
県税等還付金及び還付加算金	459,145	439,647	-19,498		税務課
選挙管理委員会費	9,920	3,951	-5,969	【廃止】政治団体管理システムデータ移行作業委託 △5百万円	市町村振興課
明るい選挙推進事業費	2,599	2,575	-24		市町村振興課
参議院議員選挙執行経費	575,419	0	-575,419		市町村振興課
県議会議員選挙執行経費	427,790	0	-427,790		市町村振興課
県知事選挙執行経費	509,983	0	-509,983		市町村振興課
管財総務費	37,012	46,700	9,688		管財課
財産管理費	315,848	369,613	53,765	【新規】財産管理システム再構築(OSサポート終了対応) 53百万円	管財課
庁舎管理費	491,973	562,926	70,953	【新規】本庁舎空調設備改修工事 196百万円、 本庁舎エレベータ改修工事 1百万円	管財課
諸支出金	1,706	0	-1,706		
県有建築物南海トラフ地震対策基金積立金	1,706	0	-1,706		管財課
部 合 計 (一般会計)	115,919,540	121,224,670	5,305,130		

※特別職給与費、一般職給与費(時間外勤務手当等)、退職手当、地方公務員災害補償金負担金を除く。

<特別会計>

(単位:千円)

細目事業名	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
高知県県債管理特別会計	100,172,089	95,225,412	-4,946,677		
地方債元利償還金	100,091,330	95,143,632	-4,947,698	借換債の減(令和元年度借換債増の反動減) △5,073百万円	財政課
公債取扱事務費	80,759	81,780	1,021		財政課
高知県収入証紙等管理特別会計	1,161,330	1,022,174	-139,156		
一般会計繰出金	1,161,330	1,022,174	-139,156	税制改正により減少(自動車税→自動車税種別割、自動車取得税→自動車税・軽自動車税環境性能割)	税務課
部 合 計 (特別会計)	101,333,419	96,247,586	-5,085,833		

令和2年度高知県立公文書館の事業概要 (案)

1 公文書館の概要

県行政の推移が跡付けられる歴史資料として重要な歴史公文書等を保存し、後世に永く引継ぐとともに県民の皆様の利用に供するための施設。

公文書館の役割

- 歴史公文書等の選別・収集
- 歴史公文書等を整理・保存
- 県民の皆様の利用・閲覧に供する
- 普及・啓発
- 調査・研究
- 市町村支援
- 公文書管理の監査業務

本県の歴史公文書等について

- 収集・選別の対象
明治4年に高知県が設置されてから作成、取得した公文書の中で、県行政の推移が跡付けられる公文書
- 高知県の現状
昭和20年の高知大空襲においてそれまでの公文書が焼失したため現在保存しているものは戦後のもの
- 方針
戦前の公文書については、国立公文書館等で所蔵する資料の複製等による収集に努める。

運営

- 令和2年4月1日オープン
- 開館時間： 9時～17時
- 開館日： 土日・祝日、年末年始を除く平日
- 所在地： 高知市丸ノ内一丁目1-10 (旧県立図書館跡)



○ 体制： ○ 名体制
館長、次長、ほか
会計年度任用職員 1名

※参考 その他入居団体
・まんが王国・土佐情報発信拠点「高知まんがBASE」
・高知城観光ガイド事務所
・高知県生涯学習支援センター
・高知こどもの図書館

2 令和2年度予算

76,835千円 ((-)76,805 (諸) 30)

(1) 事業費【主要業務】

11,108千円	
○ 利用閲覧、調査研究	
・ 歴史公文書等の電子データ複製物作成委託	110千円
・ 県関係資料の整備	110千円
・ 県関係資料レプリカ等作成費用	1,644千円
○ 整理保存、利用閲覧	
・ 歴史公文書等選別・保存・環境保持経費	2,910千円
・ 現用公文書保存管理経費	770千円
・ 歴史公文書等利用閲覧のための経費	1,151千円
○ 普及啓発	
・ 展示企画、広報に関する経費	4,414千円

(2) 事業費【限り事業】

19,897千円	
○ 普及啓発	
・ 開館記念イベント経費(記念講演会)	263千円
・ 令和3年度実施「高知県政150周年記念事業」	
展示環境整備(展示ケース)	12,778千円
高知県関係資料レプリカ作成	2,057千円
○ 利用閲覧、調査研究	
・ 県関係資料の整備(開館5カ年特別収集)	1,499千円
・ 明治期の歴史資料の電子データ作成委託	3,300千円

(3) 管理経費

45,830千円	
・ 会計年度任用職員(P名)	12,605千円
・ 公文書館光熱水費	15,899千円
(入居団体使用分含む) ※別途徴収	
・ 公文書館清掃委託ほか管理委託費	13,080千円
・ アーカイブズ研修受講旅費(5名)	695千円
・ 公用車購入費用	1,177千円
・ その他事務費	2,374千円

令和2年度文書情報課関係予算(案) (公文書管理条例への対応)

文書情報課

1 公文書管理条例に基づく公文書の適正な管理の推進

7,008千円(加算7,008千円)

新 (1) 文書情報システムの機能拡充のための改修

5,429千円 (一) 5,429千円 (委託料5,429)

公文書管理条例の本格施行に伴い、実施機関は、公文書ファイル管理簿(公文書ファイル等(ドキュメント)などの公文書を保存しているものの一覧)を公表することとなる。

公文書ファイル管理簿の記載事項の例…公文書ファイル等の名称、作成年度、保存期間、保存期間が満了したときの措置(移管・廃棄)、文書管理者等

⇒ これらに対応した機能を追加

(2) 公文書管理委員会の適正な運営

公文書管理委員会(条例設置附属機関、委員5名(弁護士、マスコミ、大学ほか2名)) 年3回開催に要する経費

520千円 (一) 520千円 (報酬216、旅費231、使用料及び賃借料73)

公文書管理委員会を開催し、令和元年度中に保存期間が満了した公文書に対する実施機関の公文書館への移管又は廃棄の判断が妥当であるか諮問をし、答申を受けるほか、公文書館の運営に係る意見をいただく。

新 (3) 職員研修の実施等

職員に対する研修に要する経費

1,059千円 (一) 1,059千円 (旅費78、委託料981)

公文書管理条例に基づく新たな制度を周知徹底するため、各課の文書管理者(課長)、文書管理主任(課長補佐)、新採職員などを中心に研修を実施する。これらの研修に用いる映像として、公文書館の役割と利用の方法、公文書管理条例の概要を紹介する映像(10分程度)を作成する。

令和元年度の取組…条例施行日を控える令和元年度末には、全職員に対し、新条例に係る研修を行い、ハンドブックを配布する。

2 その他公文書の管理、情報公開及び個人情報保護の推進

11,556千円(うち加算5,678千円)

(1) 公文書の管理

9,367千円

- 文書情報システムの運用保守 3,056千円
- 事務費 (公文書の電子化(電子決裁・電子媒体原本化)に向けた検討を含む。) 633千円
- 集中管理書庫での公文書の適正管理の推進【加算経費】 5,678千円

(2) 情報公開・個人情報保護の推進

2,189千円

- 公文書開示審査会、個人情報保護制度委員会、個人情報保護審査会委員報酬 1,116千円
- 職員研修負担金 103千円
- 事務費 970千円

新 行政サービスデジタル化の推進

目的

あらゆる行政サービスのデジタル化の推進に取り組むことにより、**(1) 行政事務の効率化と (2) 県民サービスの向上を図る**とともに、**(3) デジタル技術を通じた課題解決と産業振興**につなげ、**社会全体のデジタル化を促進**

R 2 年度の情報政策課の取組

AI-FAQの導入 24,332千円

- 職員が、業務上の問い合わせをパソコンから入力すると、AIが自動で回答するAI-FAQシステムを導入する。
⇒パソコンの操作方法などのヘルプデスク業務や会計事務などの定型的な質問に対応
- 県民が、パソコンやスマートフォンから質問を入力すると、AIが自動で回答するAI-FAQシステムを導入する。
⇒消費生活相談、労働相談の定型的な質問に対応 (R3～運用開始)

RPAの活用の拡大 27,469千円

- 市町村等への調査集計等の定型業務へのRPA (※) の活用の拡大とRPAの作成・改修ができる職員を育成する。
※RPA…データの入力などパソコンのキーボードやマウス操作等を自動化するソフトウェア

Web会議システムの導入 19,685千円 債務負担行為 16,639千円

- 本庁、出先機関、市町村の間でネットワークを介して会議を行うことができるWeb会議システムを導入する。

モバイルワークの導入 23,196千円

- タブレット端末を用いて外出先から電子メールの確認や、庁内のデータにアクセスできるモバイルワーク環境を導入する。

グループウェアの導入 23,179千円 債務負担行為 43,775千円

- 電子メール、スケジュール管理などを一つのシステムに集約したグループウェアを導入する。

電子申請システムの導入 13,328千円

- これまで紙の書類で行っていた行政手続を、パソコンやスマートフォンから行うことが可能な電子申請システムを導入する。
⇒R2～簡易な手続から利用開始、R3以降、対象業務を順次拡大

庁内クラウドの再構築 147,322千円 債務負担行為 748,923千円

- デジタル化の取組を推進するため、新たに導入するシステムに対応した庁内クラウドを再構築する。

※庁内クラウド…仮想化技術を用いてサーバを集約するシステム基盤

システムの統合

システムの統合

- 電子申請システム、AI-FAQ、RPAなど、庁内で共通利用するシステム基盤を集約して構築する。
(再掲)
- 庁内クラウドの再構築 (再掲)

データのオープン化

データカタログサイトの構築 3,960千円

- オープンデータ (※) を公開する専用のウェブサイト (データカタログサイト) を構築する。
⇒将来的に、市町村のオープンデータも掲載
※オープンデータ…国・地方公共団体・事業者が保有する官民データのうち、二次利用が可能な利用ルールが適用され、機械判読に適したデータ形式で、無償利用できる形で公開されたデータ。

以上の取組に併せて、次の取組についても実施する。

- オンラインとオフラインの情報連携
- 個人情報保護
- セキュリティ対策
- 自治体クラウドの推進
- マイナンバーカードの活用の検討
- 高知デジタルフロンティアプロジェクト等と調整・連携するなどにより、
- デジタル技術を通じた行政課題の解決
- 課題解決型の産業創出や地場産業の高度化

につなげる

R元<見直し事業>11,103千円(2件)

1. 見直し・縮小

民放テレビ定時番組二次利用

3,691千円(うち(一)3,691千円)

- ・見直し内容及び理由:
「おはようサタデー」(「おはようち」ダイジェスト版。奇数月最終土曜日10:00~10:30)を放送し、「おはようち」(毎週日曜日7:00~7:15)と異なる視聴者層の獲得を目指したが、隔月放送のため視聴習慣が根付かず、番組の効果的な二次利用に至っていないため、新たな視聴者の獲得と視聴の定着に向けた番組づくりを行う。

2. 廃止・休止

法令例規システムの運用保守に係る契約等

7,412千円(うち(一)7,412千円)

- ・廃止理由:
システム本体の保守は事業者が行い、サーバの保守を県が行っているため非効率になっている。また、自治法逐条解説、行政実例、判例情報などシステムが相互連携していないため職員の業務負担が大きいので新システムを構築する。

R2<課題解決先進枠>9,609千円(2件)

課題1 新たな視聴者の獲得

新 おはようち+ (プラス) (広報広聴課)

3,960千円(一)3,960千円

事業概要

RKCCの高視聴率の情報番組「eye+スパー(月~金曜日15:50~16:45)」の番組内コーナーとして毎月1回、「おはようち」で放送したテーマから、より県民に周知したいテーマを選定して、5分間のダイジェスト版を放送する。

見込まれる成果(当該年度)

- ・県政の県民へのさらなる周知
- ・高視聴率の情報番組に取り上げられることで、県政をより身近に感じてもらう。

課題2 事務の効率化

新 高知県例規情報等総合システム管理委託(法務課)

5,649千円(一)5,649千円

事業概要

法令例規システムと他の法令関係の情報サービスと統合し、高知県例規情報等総合システムを構築する。
紙媒体の県法規集を廃止し、完全電子化を実施する。

見込まれる成果(当該年度)

システム保守管理、追録費用の削減(▲5,590)